

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：32401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2023

課題番号：18H05719・19K20916

研究課題名（和文）原発避難者の避難先地域との関係構築と複層的意識構造の解明

研究課題名（英文）Multilayered identities of the displaced by nuclear disaster their relationship with host community

研究代表者

川副 早央里（Kawazoe, Saori）

跡見学園女子大学・観光コミュニティ学部・助教

研究者番号：50778660

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,930,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、福島第一原発事故後に避難者と受け入れ住民との間で生じた軋轢を背景に、避難者の意識構造に関する理解を深め、原発避難者と避難先住民が共生する新しい地域社会の構築に向けた方途を検討することを目的としている。避難者への調査から明らかとなったことは、避難者が避難元と避難先地域との関わりの中で複層的でアンビバレントな意識構造を抱いていること、避難先地域および災害過程のステージによって避難者の意識や受け入れ住民との関係が異なることである。避難先の住民や社会への波紋にも注意して避難者の生活再建を支援すること、そして避難者が抱く故郷への思いや帰属感を尊重した支援を行うことが重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、原発事故後の避難者を受け入れた避難先地域の状況も含めた原発避難研究を行った点にある。原発事故避難者の困難や支援に関する研究は蓄積されてきたが、ホストコミュニティへの影響も視野に入れた研究は少なく、避難者が避難元だけではなく避難先地域との関係のなかで避難生活を送り、将来展望を検討していることが明らかとなった。また、「帰還か移住か」ではない第三の道としての二拠点生活の実態や復興スタイルを明らかにした。さらに、避難者が二地域と関わりながら抱えるアンビバレントで複層的な意識構造の特徴を描き出した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to deepen our understanding of the structure of consciousness of evacuees against the background of the conflicts that have arisen between evacuees and host communities after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident, and to examine ways to build a new regional society in which evacuees and host community can coexist in harmony. The results of interviews with evacuees revealed that evacuees have a multilayered and ambivalent structure of consciousness in relation to the hometown and the received communities, and that their consciousness and relationships with the host residents differ depending on the destination area and the stage of the disaster process. It became clear that it is important to support evacuees in rebuilding their lives, paying attention to the ripple effects on the residents of the host community, and to provide support that respects evacuees' sense of belonging and their feelings toward their hometowns.

研究分野：社会学

キーワード：原発事故 広域避難 軋轢 避難者の受け入れ 避難者支援

1. 研究開始当初の背景

福島第一原発事故の発生後、多数の原発避難者を受け入れている地域では、原発避難者と受け入れ住民との間で軋轢が生じ、受け入れ側の地域社会では新住民の増加により地域社会としての秩序を保ちにくくなり、中長期的な地域ビジョンを描けないという問題を抱えるなど、避難者の受け入れに伴うさまざまな課題が生じた。避難者側では、自らが避難者であることを隠したり、出身地を隠すように振舞ったり、避難者同士で集まることに後ろめたさを感じるなど、第二の被害化ともいえるべき問題となっていた。さらにこの問題は、避難者の車両等の破壊や子どもの間でのいじめなどにも発展するなど、人権問題を含む深刻な社会問題でもあった。

帰還政策が進められているなかで、「避難」状態から「帰還」「移住」へと選択が迫られ、数値的データでは避難者数は減少しており、避難者らの存在も彼らが抱える問題もみえにくくなりつつある。避難者のなかからは、避難者へ向けられる批判的なまなざしや支援漬けになることへの恐れゆえに「避難者であることを早くやめたい」という声も聞かれるようになっているが、住宅支援の打ち切り等、避難者を取り巻く厳しい状況が継続するとともに新たな課題も生じている。

そうした課題へ対応するためには、継続的に避難者の課題やニーズを拾い上げる必要があり、当事者である避難者が声を上げにくい社会状況を解消する必要がある。また、こうした状況を克服するためには、まず原発避難者と受け入れ住民の認識のずれを明らかにし、原発避難者への差別や偏見が発生するメカニズムや軋轢問題の構造を理解することが必要である。

2. 研究の目的

1) 避難「元」地域と避難「先」地域との関わりのなかで避難者の意識を理解する

未曾有の「原発避難」という現象、そして「原発避難者」に関して、盛んな社会学的研究がおこなわれたが、研究の多くが「避難元」地域社会のコミュニティの解体と再生に注目してきた。また、実際の避難者支援では、原発避難者特例法のもとで、避難先において基本的な行政サービスを受けられることが定められ、原則的には避難先であっても最低限の生活を維持できる仕組みとなっていた。ところが、実際には、避難先地域との関係の在り方が、避難者の避難者としての振る舞いに影響し、支援者との関係や、避難元地域との関係や帰還意識に影響を与えている状況がある。特に、避難生活が長期化し、避難元への帰還と避難先への移住が進められる現在、避難元地域および避難先地域という二つ(以上)の地域との関わりを持つ必要があり、避難者の社会的アイデンティティが揺らいでいる現状があった。したがって、単に避難元地域から離散し、社会関係が崩壊した状況における避難者の生活状況や意識を明らかにするだけでは不十分であり、本研究では避難者が避難元と避難先地域という二つの地域にどのような意識を抱いているのか、具体的にどのようにそれぞれの地域社会に関わりを持ち、それぞれどのような社会関係を構築しているのかを明らかにする。

2) 避難者が抱く意識の複層性を理解する

これまでの調査によれば、避難者は避難元地域と避難先地域それぞれとの関わりのなかで生活再建してきており、さらにその意識のなかにも内向的志向と外向的志向があり、「避難者」といっても「被害者」「故郷喪失者」「一時避難者」「新住民」という4つのアイデンティティをもっていること(川副・浦野 2015)、多くの場合は4つすべてのアイデンティティを持ち合わせ、状況に応じて前面化するアイデンティティが異なるということが明らかになっている。そこで、本研究では、上記の4象限の分析フレームを用いて、避難者がどのような状況でそうした意識をもち、避難者としてどのように振る舞っているのかを明らかにすることで、「避難者」という一言では描ききれない複層的な意識構造を考察する。

3. 研究の方法

以上の研究目的に従い、本研究では原発事故の避難者を対象にインタビューを行った。まず、フィールドについては、避難元地域からの空間的距離に近いほど、避難元地域への帰還意識が高く、距離が遠いほどに移住意識が高いという相関があることが、これまでの調査研究で明らかになっており、次の通り複数の避難先地域をフィールドとした。研究計画の段階では、福島県いわき市、山形県山形市、神奈川県横浜市を調査対象地域として設定した。これらの地域は多数の原発避難者が集積している点で共通しているが、それぞれ避難元地域から近距離、中距離、長距離と位置付けられる避難先地域である。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により、調査を予定通りに行うことができなかったため、調査対象地の範囲を調整し、山形県、神奈川県及び東京都、そして福島県いわき市をフィールドとした。

各調査対象地では、原発避難者を対象としてインタビューを行った。具体的な調査対象者は、これまでの調査ですでに関係が構築されている避難者および支援者らを対象として調査を行った。聞き取り調査の主な内容は、震災前の地域活動の参加状況、震災後の避難行動、避難先地域の選定条件、生活再建のプロセス、避難生活上の課題、避難先地域社会への参加状況、避難先地域社会での社会関係、避難元地域とのつながりの在り方、などである。ただし、上述した通り、新型コロナウイルス感染症拡大で想定していた調査が行えなかったため、避難者への聞き取り調査に加えて避難者や支援者らによる証言記録等のドキュメントなども活用した。そして、得られたデータに基づいて、避難者の避難先および避難元地域との関わりの在り方のパターンを検討し、そのなかでの生活状況や避難者の意識の分析を行った。

4. 研究成果

本研究の成果のまとめは、以下の通りである。

1) 避難先地域と避難元地域との関わりの類型化

本研究では、避難者の避難先と避難元という二地域間の距離の違いにより、近距離避難先（いわき市）、中距離避難先（山形県）、遠距離避難先（東京都・神奈川県）という3つの研究フィールドを設定し、避難元からの距離と居住地の所在によって故郷との関わり方や生活再建の状況を考察するために、「近距離避難 - 遠距離避難」という軸と「帰還している - 避難・移住（帰還していない）」という軸で、避難者の生活を類型化し理念的に4パターンを設定した（図1）。

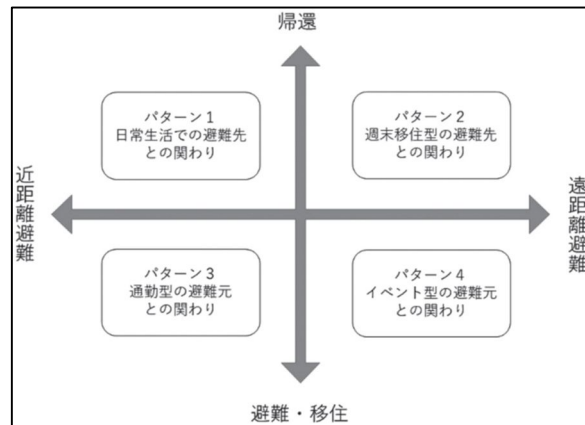


図1 災害後の移動と地域との関わりのパターン

出典：川副（2022）p.65

パターン1と2は避難先から避難元に帰還したパターンであり、パターン3と4は避難継続や移住など、避難元には帰還せず他の地域で生活している。そして、パターン1と3は、避難元と避難先が近く日々の生活圏内に位置しているのに対して、パターン2と4は、両地域が日常的に通うには難しい距離にあるパターンである。パターン1は、近距離に避難して帰還したパターンで、帰還後も日常的に元の避難先地域と行き来を継続する生活である。パターン2は、遠距離に避難し、帰還したが避難先にも通う生活である。パターン1とは避難元と避難先を行き来する頻度に違いがある。パターン3は、近距離に避難したまま、帰還せずに避難元に通うパターンである。パターン4は、遠距離に避難して帰還していないパターンである。

2) 避難者の二地域との関わり方と生活再建

実際には避難元地域との関わりを希望しない人や希望しても実現できない人もいるが、故郷との関わりを維持してきている避難者に焦点を絞り、近距離避難地域であるいわき市への避難者にみられる地域との関わり方（パターン1および3）と、遠距離避難地域の避難者の地域への関わり方（パターン2および4）を分析した。その結果から、避難者の地域社会との関わり方は多様であり、生活の中での避難元地域と避難先地域の比重の置き方や関わり方はそれぞれの仕事や家族構成などの生活条件や将来的な展望などによる違いはあるが、故郷と関わりながら生活再建を果たした事例からは以下のことが指摘できる。

避難先地域と避難元地域での二拠点生活という復興のかたち

第一に、多くの避難者が避難元と避難先という2つの地域と関わりを持ち、「帰還か移住か」の二項対立ではない、二地域を日常的に行き来する「二拠点生活」という復興のかたちがあるということである。通いながら避難元地域にかかわるという点でパターン3と4は同じであるが、それぞれ避難先 - 避難元間の距離が異なる。パターン3のように距離が近く日常的な生活圏にある場合には、避難先と避難元を往復することが可能であるが、パターン4のように距離が遠い場合には特別な行事等の際に訪れることで避難元地域との関わりを維持することとなる。原発事故から10年以上が経過した現在の住民の生活再建や地域再生の状況を踏まえると、一時帰宅をして避難元に通いながら復旧・復興を目指す段階は過ぎ、「帰還か移住か」の選択ではなく、避難先での暮らしを継続しながら故郷に通い続け関わりを維持する生活が現実的な生活再建や復興の在り方になりつつある。特に近距離避難地域であるいわき市に住む避難者の場合には、日常的に故郷に通う二拠点生活が可能であり、避難者の1つの生活再建のスタイルになっている。定住人口という意味の「住民」ではなく、その地域との関わりを持ち続ける避難当事者も含めた広い住民像を復興主

体に据える必要があることを示唆している。

以上のように、避難元地域との空間的な距離は、避難者同士のつながりや避難元地域との関わり方に大きく影響する。避難距離が短い場合には、故郷である避難元地域に通いやすく、また避難者が集積している地域も多いために他の避難者と関わる機会も比較的多い状況にある。また、もともと避難元への帰還意識が高く、避難先への定住意識が低い傾向がある。そのため、上記の通り広い生活圏のなかで生活再建を果たしている。他方、避難距離が長い場合には、故郷である避難元地域に日常的に通うことは非現実的であり、避難者が分散して暮らしていることも多いために避難者同士の日常的な接触は少ない。つまり、避難距離や避難先地域によって、避難生活体験が異なるのである。

広域な生活圏の形成

第二に、故郷と日常的な関わりを持っている場合には、広域な生活圏を形成しているということである。これはパターン 1 や 3 の避難者にみられる傾向である。帰還をしたパターン 1 の場合には、避難元で医療や福祉など生活必需サービスを受けられないために、避難先だったエリアや避難元の周辺地域に通わねばならないケースもある。パターン 3 は、住まいは避難先にあるが職住分離をして避難元の職場に通い広域な生活圏を構築することで生活再建を果たしているケースである。もちろん就労状況や家族形態の変化によって生活圏が縮小したケースもあるが、多くの避難者の場合には、避難者の生活を支える諸機能が県内外各地に分散した状況の中で、震災前の生活スタイルや水準をできるだけ維持しようとする生活圏が拡大することになった。檜葉町のようにコンパクトシティを建設しているケースもあるが、復興事業のなかでもともと存在していたすべての生活機能が回復されるわけではなく、物流を担う商業や就労を提供する産業、社会福祉サービスの機能回復は部分的であることも多い。また、一部の地域のみで避難指示が解除され帰還可能になったとしても、生活圏全体を一度に取り戻すことは困難であり、復興事業が自治体を単位として進められていることの影響もあるだろう。こうした状況のなかで、避難元地域との関わりを維持しながら暮らしを再構築しようとする、避難元で足りない生活機能と避難先を含む周辺地域で補わなければならない。その結果として生活圏が広がってしまうのであり、逆にいうと、広域化した生活圏を移動することができなければ帰還は困難なのである。

避難先の違いが意味するもの

第三に、避難先の違いがもたらすものは、一義的な地理的な 住宅の位置 location の違いだけではないということである。遠方に避難し、故郷から離れている場合や帰還しないと決めている場合には、避難元地域との関わりがない、あるいは関わりを希望していないように見られがちである。実際、その避難距離によって、避難元地域への参加 participation の頻度や程度の違いが生まれることに留意しなければならない。近距離避難地域に居住する避難者の場合（パターン 1 と 3）は、避難元が近く通いやすいため（地理的近接性）、故郷の復興にも関わりやすく、帰属感やアイデンティティも保ちやすい（心理的近接性）。そのため、パターン 3 のように避難元に帰還しない場合であっても、日常生活圏を広域化することで部分的に故郷との関わりを維持した生活を実現し、なし崩し的に「帰還なき復興」ともいえるようなかたちで生活再建しているのである。逆に遠距離避難地域に居住する避難者の場合（パターン 2 と 4）は、帰属感やアイデンティティが強いとしても、避難先で故郷のことに触れられる機会はそれほど多くはなく、故郷の復興に直接的に参加することも簡単ではない。しかしながら、住宅の位置が離れていようとも、帰属感 belonging・アイデンティティ identity という点では避難距離は関係がない。むしろ離れているからこそ強く抱かれていることもある。以上のことから、避難距離や居住地に関係なく、地域復興に参加し、帰属感やアイデンティティを維持できる仕組みが重要である。

3) 時間の経過がもたらした意識上の変化

多くの避難者が継続して「被害者」「故郷喪失者」「一時滞在者」「新住民」という意識を多かれ少なかれもってはいらるものの、多くの地域で避難指示が解除され、それぞれの避難者の生活拠点に関する方針が固まってくると、避難した直後に抱いていた避難者としての意識にも変化がみられるようになった。

避難元地域との関わりにおいては、避難直後には、損害賠償交渉等が行われたり、被災者支援を受けたり、災害による「被害者」という意識が強かった。もちろん現在でもこの意識が消えたわけではないが、被害者として立ち振る舞う状況が減ってきたようである。他方では、離れた故郷への心情や今後関わり方が問題として残るために、「故郷喪失者」としての意識が強まっている側面がある。近距離避難者が生活再建のスタイルとして帰還せず通い復興を継続する二拠点生活を選んだ場合には、ある意味で故郷を取り戻しているのであって、避難元地域の復興事業等への関わりを持つこともあり、むしろ「元町民」のアイデンティティや責任感が強まっている状況もある。遠距離避難者の場合には避難元および避難先で行われる故郷に関する行事へ参加するなどして故郷と関わるスタイルを作り上げてきた。さらに、具体的にそうした行事等への参加はないとしても、上述のように震

災前に住んでいた地域への愛着や帰属感を抱き続けて避難元地域から離れて生活している人もいる。

避難先地域との関わりにおいては、避難先での生活が長期化するにつれ（いつか帰還することを検討していて仮住まいという意識があったとしても）「定住者」としての意識や振る舞いが目立つようになった傾向がみられた。これは、避難先地域においてそれぞれの避難者が所属する地域や職場などのコミュニティが定まってきたことで、自分の避難者としての立場や出身地などが周囲に知られるようになり、日常生活のなかでは避難者であることを隠そうとするような「一時滞在者」の意識は徐々に後景に退く傾向があった。

以上のように、どこに避難するかということは、被災体験・避難生活、そして生活再建に大きく影響を与える問題である。避難した先によって避難元地域との距離や関わり、避難先での避難者の集積度合い、避難者支援の体制・内容の違いがあり、さらには避難先の住民やコミュニティとの関わりも避難者の避難生活に直接的に作用する。特にいわき市のような近距離避難地域で故郷との関わりを比較的強くかつ具体的に希望する避難者にとっては、いわき市は単なる“避難生活を送る場”以上の意味を持つ地域であり、避難者の生活再建においても避難元地域の復興においても重要な役割を担う地域でもあろう。だからこそとりわけ避難者と受け入れ地域住民の共生は重要であり、避難先地域の住民や社会への波紋に留意することが必要である。同時に、避難者の二拠点生活という復興のかたちが広まり定着しつつあるなかで、避難先地域との関係構築を支援しながら、避難者が抱く避難元の故郷への思いや帰属感を尊重し支援していくことが人々の復興の質を高めることにつながると思われる。

主な参考文献

- 川副早央里、2022「原子力災害後の生活再建と二拠点生活 近距離避難地域に着目して」
『地域社会学会年報』34 : 60-72.
- 川副早央里・浦野正樹、2015「いわき市へ避難する原発避難者の生活と意識」吉原直樹・仁平義明・松本行真編『東日本大震災と生活世界の変容 コミュニティと情報をめぐって』六花出版、p.521-543.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 川副早央里	4. 巻 41
2. 論文標題 書評 高木竜輔・佐藤彰彦・金井利之編著『原発事故被災自治体の再生と苦悩：富岡町10年の記録』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 124-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川副早央里	4. 巻 34
2. 論文標題 原子力災害後の生活再建と二拠点生活 近距離避難地域に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 60 - 72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 川副早央里	4. 巻 63
2. 論文標題 原発事故被災地域における住宅と生活の再建 事故から10年後の到達点と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 43-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川副早央里	4. 巻 1
2. 論文標題 原子力災害下の地域社会の課題と展望 近距離避難地域の場合	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域社会学会ジャーナル	6. 最初と最後の頁 27-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川副早央里・松村治・長田攻一・浦野正樹	4. 巻 8
2. 論文標題 帰還しないと決断したふるさととの絆 第6回シンポジウムの議論から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 WASEDA Rilias Journal	6. 最初と最後の頁 375-383
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川副早央里・松村治・浦野正樹・長田攻一	4. 巻 7
2. 論文標題 福島第一原発後の<二点居住>という生活のかたち	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Waseda Rilias Journal	6. 最初と最後の頁 437 - 446
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松村治・川副早央里・浦野正樹	4. 巻 14
2. 論文標題 福島からの避難者の心の復興に向けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 プロジェクト研究	6. 最初と最後の頁 51 - 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松村 治・長田攻一・川副早央里・浦野正樹	4. 巻 6
2. 論文標題 あれから7年～首都圏への長期避難者が抱える葛藤と課題 (わたしたちはフクシマを忘れない 第4回シンポジウム記録)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 WASEDA RILAS JOURNAL	6. 最初と最後の頁 511-532
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川副早央里・松村治・浦野正樹・長田攻	4. 巻 9
2. 論文標題 富岡町と浪江町の10 年目 第7回シニア社会学会シンポジウムの議論から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 WASEDA RILAS JOURNAL	6. 最初と最後の頁 307-313
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川副早央里・西野淑美・高木竜輔	4. 巻 57 (3)
2. 論文標題 『ふるさと喪失』による精神的苦痛の当事者における認識構造 - 福島県浪江町『精神的損害実態調査アンケート』の二次分析より	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東洋大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 59-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Saori Kawazoe
2. 発表標題 Living in Two Locations in the Recovery Stage from Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accidents
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ryosuke Takaki, Saori Kawazoe
2. 発表標題 Reconstruction Process and the Problems on Evacuation Area in Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accidents
3. 学会等名 XX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 空間なきコミュニティの復興と広域自治会の取り組みー富岡町の事例から
3. 学会等名 早稲田大学総合人文科学研究センター 現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究部門研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 富岡町の復興に関わる住民活動とネットワーク1 広域自治会の事例から
3. 学会等名 第9回震災問題研究交流会プロジェクト企画セッション 第2部
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 原発事故被災地域における住宅と生活の再建
3. 学会等名 早稲田社会学会大会シンポジウム「東日本大震災後10年間の被災地、住民と社会学：住まいと生活を中心に」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 原子力災害下の地域社会の課題と展望 近距離避難地域の場合
3. 学会等名 地域社会学会第46会大会研究委員会企画シンポジウム「東日本大震災10年と地域社会学」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里・松村治
2. 発表標題 あれから10年わたしたちはフクシマを忘れない<富岡町と浪江町の10年目> (企画・進行)
3. 学会等名 第7回シニア社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 原発事故被災地域における住宅と生活の再建
3. 学会等名 早稲田社会学会2021年度大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 原子力災害下の地域社会の課題と展望
3. 学会等名 地域社会学会2021年度大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里・高木竜輔
2. 発表標題 災害復興の地域的最適解に関する総合的研究 原発事故被災地域における 復興の特徴と課題
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川副早央里・松村治
2. 発表標題 あれから9年わたしたちはフクシマを忘れない<帰還しないと決断したふるさととの絆> (企画・司会)
3. 学会等名 シニア社会学会「災害と地域社会」研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 原発避難者とホストコミュニティの共生に向けた取り組みと課題 福島県いわき市を事例として
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 富岡町と浪江町の10年目 第7回シニア社会学会シンポジウム企画解題
3. 学会等名 早稲田大学総合人文科学研究センター2020年度年次国際フォーラム「東日本大震災10年の軌跡と大規模災害からの復興をめぐって 新たな「日常」への模索」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川副早央里
2. 発表標題 「わたしたちはフクシマを忘れない～<二点居住>という生活のかたち」企画解題
3. 学会等名 第5回シニア社会学会・早稲田大学総合人文科学研究センター共催「わたしたちはフクシマを忘れない～<二点居住>という生活のかたち」シンポジウム
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------